Ⅱ 事業化促進コース

Ⅲ 本格的事業展開コース

**令和２年度**

**「企業の森・産学の森」推進事業**

**提案書　様式**

提出書類チェックシート

 提出漏れがないか、また指定枚数内で記載されているかご確認いただき、ご提出ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 　コース名 ：[ ]  Ⅱ 事業化促進コース | [ ]  Ⅲ 本格的事業展開コース |
| 代表企業名： |
| テーマ名： |

|  |
| --- |
| 良質雇用の継続・新規創出を目指す事業　　　　 　　　　　　 　 　□該当する　□該当しない |
| 『京の健康』で示された健康課題の解決に資する事業　　　　　　　　□該当する　□該当しない |
| 新型コロナウイルス感染症により受けた影響に対応するための事業　　□該当する　□該当しない |
| 販売等取引先とグループを組んで事業の実用化に取り組んでいる事業 □該当する　□該当しない |
| 副業・兼業人材を活用して取り組んでいる事業　　　　　　　　　 　 □該当する　□該当しない |

　※上記事業に該当する場合は、その具体的内容を、第１号様式　別紙２事業内容等説明書の「事業内容、経緯・背景・動機」欄に記載ください。

**各書類　２部（１部写し）　　ＣＤ－Ｒ等１枚必要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 正副あわせて提出 | 代表企業 | 構成企業 | 個人 |
| 作成書類(★原本) | 1. チェックシート
 | □ |  | □ |
| 1. 提案書（第１号様式、第１号様式　別紙１～５）
 | □ |  | □ |
| 1. 企業概要、決算状況（第１号様式　別紙６）
 | □ | □ | □ |
| 1. 事業費総括表（第１号様式　別紙７）
 | □ | □ | □ |
| 1. 事前着手希望届（該当する場合のみ）（★）
 | □ | □ | □ |
| 1. ＣＤ－Ｒ等（上記提出資料の全てが記録されたもの。Word、Excelで保存）※ＵＳＢメモリ以外の電子媒体
 | □ |  | □ |
| 添付資料(★原本) | 1. 特許の出願書類の写し（該当する場合のみ）
 | □ | □ | □ |
| 1. 企業の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書。発行後３ヶ月以内）グループ形成対象企業は必要（★）
 | □ | □ |  |
| 1. 開業届控えの写し（決算期を一期も迎えていない開業した方(個人)のみ必要。開業予定者は、住民票（発行後３ヶ月以内のもの）、開業後は速やかに提出）
 |  |  | □ |
| 1. 納税証明書（府税に滞納が無いことの証明書。発行後３カ月以内のもの）(補助金交付を希望する企業のみ）（★）
 | □ | □ | □ |
| 1. 直近１期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）の写し、又は直近１期分の確定申告書の写し

・白色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表）、収支内訳書・青色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表)、青色申告決算書（補助金交付を希望する企業のみ） | □ | □ | □ |
| 1. 株主一覧が記載されている書類（出資者、出資額の一覧が記載されているもの）（補助金交付を希望する企業のみ）
 | □ | □ |  |
| 1. 各認定書の写し（Ｐ８評価基準に該当するもの。有効期間内のもの）
 | □ | □ | □ |

 ■作成書類は全てＡ４サイズ、片面印刷で提出してください。

■通しページは、提案書を１ページとし、各ページ下中央に打ってください。

８

■**ＣＤ－Ｒは、代表企業名、テーマ名がわかるようにしてください。**

***記載に係る注釈事項（青字）は提出時には削除願います。***

　【第１号様式】

**令和　　年 月 日**

**提 案 書**

**公益財団法人京都産業２１**

**理事長　村田　恒夫 様**

***押印は不要です。グループを構成する企業の連名で記載***

***↓京都府内に本事業の拠点がある中小企業のみ***

**提案者（代表企業）**

**企業名：**

**区　分：**

* ***区分の欄には、応募要領の定義により、「中小企***

***業」、「大学等研究機関」、「大企業」のいづれか該当するものを記載願います。***

***※本社が府外又は本社が府内の場合でも提案事業を遂行する拠点が本社と異なる場合、住所の行を追加し、①本社の住所　②提案事業を遂行する府内拠点の住所を記載願います。***

***※提案者はグループの構成企業の数だけ適宜追加願います。***

***※提案書に補助金交付対象外企業が含まれる場合は、○○企業の後に「交付対象外」と記載願います。***

 **〒**

**住　所：**

**役　職**：

**氏　名**：

**提案者**

**企業名：**

**（機関名）**

**区　分：**

 **〒**

**住　所：**

**役　職**：

**氏　名**：

**提案者**

**企業名：**

**区　分：**

 **〒**

**住　所：**

**役　職**：

***Ⅱ 事業化促進コース 又は Ⅲ 本格的事業展開コースいずれかを記載下さい。***

**氏　名**：

「企業の森・産学の森」推進事業＜*Ⅱ 事業化促進コース 又は Ⅲ 本格的事業展開コース*＞について、下記のとおり提案します。

記

**１．テーマ名**

　　　***事業内容を的確に表現した簡潔な名称を記載***

**２．提案事業費　*千円未満切り捨て***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **提案事業費総額（消費税抜）** | **内支援希望金額****（消費税抜）** |
| **総　　　額** | **①** | **千円** | **②** | **千円** |
| **（内補助率15％以内に該当する設備投資金額）** | **③** | **千円** | **④** | **千円** |

***※第１号様式　別紙７の金額を転記してください。***

***３．実施期間どちらかに☑を入れてください。***

***Ⅱ選択の場合は、事前着手日も併せて記載下さい。***

**３．実施期間**[ ] **Ⅰ 交付決定日から１年間**

[ ] **Ⅱ 交付決定日より１年間（事前着手希望有）**

**（事前着手希望日：令和２年*○○*月*○○*日）**

**※事前着手を希望される場合は別紙「事前着手希望届」を御提出ください。**

**提出がない場合は事前着手が認められませんので、御注意願います。**

**また、提出いただいた場合でも事前着手に必要な経費が認められない場合**

**がありますので、御了承願います。**

**４．担当者（窓口）　*※代表となる窓口の担当者を1名記入してください***

**企業名：**

**〒**

**住　所：**

**役　職：**

**氏　名：**

**ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：**

**電子メール：**

**５．プロジェクトリーダー　*※1名記入してください***

**企業名：**

**〒**

**住　所：**

**役　職：**

**氏　名：**

**ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：**

**電子メール：**

【第１号様式　別紙１】***１枚で記載してください。***

**<全体概要>**

|  |
| --- |
| 1. **事業内容、経緯・背景・動機**

　***本ページ＜全体概要＞1〜６の記載項目は、第１号様式別紙２の①〜⑥にて記載いただく******文章の概要を分かりやすくご説明いただきますようお願いします。*** |
| 1. **事業実施計画**

　　　 |
| **3.　目標の設定**　　　 |
| **4. 事業の成長性・発展性**　　　 |
| **5. 提案者間の協力関係**　 |
| **6. 販売・普及の方法**　　　 |

【第１号様式　別紙２】　***７枚以内としてください。***

・各記入欄は適宜拡大して使用してください。・図や写真等も挿入してわかりやすく記載ください

**事　業　内　容　等　説　明　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業内容、経緯・背景・動機
 |  |
| 　***今回の補助事業期間（１年間（事前着手を希望する場合は事前着手期間も含めて））で実施する事業内容を記載してください。****また、事業実施の経緯を、社会・経済情勢、国内外の研究開発・ビジネス動向、技術トレンドなど、外的要因の影響等も踏まえて記載し、市場の特色やどのような顧客層が対象なのかも記載願います。**※本事業において新規に「良質雇用※」の創出を目指す場合は、その内容（創出に向けた取組、創出目標人数など）について具体的に記載してください。※良質雇用の定義については、応募要領の９ページを御覧ください。**※『京の健康』で示された健康課題の解決に資する事業に該当する場合は、該当する課題とその具体的な解決策を記載してください。**※新型コロナウイルス感染症により受けた影響に対応するための事業に該当する場合は、受けた影響とその具体的な対応策を記載してください。**※販売等取引先とグループを組んで事業の実用化に取り組んでいる場合には、その具体的な取り組みを記載してください。**※首都圏などの副業・兼業人材紹介会社と連携し、副業・兼業人材を活用して取り組んでいる場合には、その具体的な取り組みを記載してください。* |
| 1. 事業実施計画
 |  |
| ***いつ、何を、どのようにして行うのか、具体的・詳細に記載してください。******※極力、事業活動を構成する要素毎（製品・サービス開発、設備投資、販路開拓、その他評価基準の違いに注意）に記載願います。****（例）●年頃から継続してきた●●についての生産技術開発の終了目処が●月頃であり、**その時期に、設備投資として●●を導入してカスタマイズの上、●●に設置。同時期**にユーザーの最終評価を得るため、●●展示会への出展や顧客へサンプル提供を開始* |
| 1. 目標の設定
 |  |
| ***（１）【第１号様式別紙３】に記載の目標値（補助事業開始から約6ヶ月後と１年後の２つ）******の設定根拠を明瞭かつ具体的に記述してください。****※今回の取り組みに係る費用対効果（出口・成果物）を意識の上、各社個々の目標ではなく、グループ全体として総括的に記載。****（２）目標達成に向けてどのような課題があり、どのように解決するかを記載してください。*** |
| 1. 事業の成長性、発展性
 |  |
| ***（１）事業の成長性・発展性の根拠を記載願います。******※事業の特徴、優位性、競合製品との比較や代替手段・類似の取組との差別化要素（コスト、******価格、方法論の新規性・先見性、独自性など）、顧客をつかむためのキーとなる付加価値は何か。******（２）補助事業終了時〜４年後の事業計画・売上目標******※地域経済の活性化、雇用創出、付加価値創出の内容を、極力想定数値を交えて記載願います。******※今後の市場動向の予測など、第１号様式別紙４の根拠を記載願います。******販売、雇用等以外での地域経済・社会に貢献する要素についてアピールしたい点があればここに記載してください。*** |
| 1. 提案者間の協力関係
 |  |
| ***以下の点について記述してください。******・構成企業各々がどのような役割を担うか（各社毎に記載）******・構成企業各々が保有する強みやノウハウ等（各社毎に記載）******・今回グループを構成することとなった経緯等（従来から、連携等の経過がある場合は、いつ頃からか等）*** |
| 1. 販売・普及のスキーム図
 |  |
| 　***想定される製造や販売ルートを、仕入先・外注先・販売先・ユーザー企業と関連させて、図示・説明してください。（また、以下の点を想定の範囲で可能な限り詳細に記載願います。）******また、以下の点を必ず加えてください。******ア　製造・販売、各々の段階で、構成企業の各社がどのような役割を担うのか記載願います。******（補助事業期間中のみ参画する企業がある場合でも、その後の関係について記述願います。)******イ　構成企業間における成果配分についての基本的な考え方を記載してください。******ウ　販売の一部又は全部を構成企業で行わない場合は、他との協力関係を記載してください。*** |
| 1. 専門用語の解説
 |  |
| ***今回の提案に際して使用した専門用語・略語について、個々に簡潔に（１件最大150字程度）******解説してください****。* |
| 1. 法令手続きの要否・内容
 |  |
| 　***今回の事業に必要な法令手続きがある場合は、具体的な内容や想定手続き期間等を記載して******ください。******（例）・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）******・電気用品安全法*** |

【第１号様式　別紙３】　***2枚以内としてください。***

**事　業　計　画**

***※構成企業（機関）数に応じて行を追加願います。***

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サブテーマ名 | 企業名 | 補助対象期間中の計画内容 |
| ***○○の販売***事業費：（税抜） | ***株式会社******○○○○工業*** | ***・○○部の設計******・○○の開発*** |
| 目標値 | **＜６ヶ月後＞*****交付決定日から約6ヶ月後、及び補助事業終了（1年後）の目標を記載下さい。******（可能な限り、数値で記載下さい。）*** |
| **＜1年後＞** |
| ***○○○○******大学*** | ***・○○の部品の検証*** |
| 目標値 | **＜６ヶ月後＞** |
| **＜1年後＞** |
| 　***○○○○******株式会社*** | ***・○○の商品企画******・○○の販売・プロモーション******・期間限定アンテナショップの開設*** |
| 目標値 | **＜６ヶ月後＞*****・ユーザー評価●人分******・ユーザー評価まとめと要求仕様提案*** |
| **＜１年後＞** |

【第１号様式　別紙４】　***全体で１枚としてください。***

**販　売　計　画**

***販売開始の年から４年間の販売計画を記載してください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | ***販売開始******初年度*** | ***２年目*** | ***３年目*** | ***４年目*** |
| **製品等の販売想定推移**（Ａ）***グループ全体の販売想定額の合算***（百万円） | ***販売を計画する製品・サービスが複数ある場合は適宜、行を追加願います。******想定価格×販売想定数量＝売上想定金額（Ａ）*** |  |  |  |
| **製品・サービスの売上に関連した予想される市場規模の想定推移**（Ｂ）（百万円） |  |  |  |  |
| **市場におけるシェアの想定推移**（Ｃ）（％） | ***（Ｃ）＝（Ａ）／（Ｂ）×100となっていることを確認*** |  |  |  |

【第１号様式　別紙５】

**構　成　メ　ン　バ　ー　一　覧　表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名・氏　名 | 所属・役職 | 役割分担 | 企業等の所在地 | 関与時間／週 |
| ***（補助金支出先）******代表企業******（株）○○工業******京都　太郎*** | ***研究開発部*** | ***プロジェクトリーダー*** ***○○○○の開発*** | ***京都府内******（本社：京都府内）*** | ***○時間/週*** |
|  ***○○電気（株）******◆◆　◆◆*** | ***営業部*** | ***○○○の商品企画*** | ***京都府内******（本社：東京）*** | ***○時間/週*** |
| ***○○（株）******△△　△△*** | ***製造部*** | ***○○の部品の製造*** | ***京都府内******（本社：京都府内）*** | ***○時間/週*** |
| ***（共同研究先）******●●大学******○○教授*** | ***工学部機械工学科*** |  |  |  |
| ***（共同研究先）******●●大学******○○教授*** | ***工学部機械工学科*** |  |  |  |

***「産学の森」の場合、共同研究先の大学等研究機関の主担当を記載してください。***

【第１号様式　別紙６】

**提案企業の概要*（構成企業毎）***

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）事業者名 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点名も併せて記入してください）* |
|  |
| 住　所 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点も併せて記入してください）* |
| 〒 |
| 電話番号 | (　　　)　　　－ | FAX番号 | (　　　)　　　－ |
| （ふりがな）代表者 | （役職）　　　　　　　　　　（氏名） |
| 創立・設立 | 　創立（西暦）　年　月　日　　　設立　（西暦）　年　月　日 |
| 資本金または出資金 | （万円） |
| 従業員数 | （人） |
| 正社員（※１）の就労条件 | 年間休日総数（※２） | □120日以上　　 | □120日未満 |
| 良質雇用要件の該当社員有無（※３） | □該当有　　　　　　　　　　 | □該当無 |
| ホームページ | http:// |
| 業種、主な生産品目・営業品目 |  |
| 事業者の概要〃　ＰＲ(400字以内) | ***概要に加え、事業者の強み(得意分野、独自技術、設備、人材、知的財産等)を含めたPRを記載*** |
| 公的補助金等の実績（過去３年分に加え、申請中、申請予定のものも記載してください） | 年度 | 補助金名等 | 交付機関等 | 金額(千円) |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | ***産業21以外の国、府関係含む*** |  |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） |  |  |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） |  |  |
| 公的認定等の取得状況(○をつけてください) |  | 公的認定等 |
|  | 京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル企業認証制度の認証 |
|  | 京都府中小企業応援条例に基づく研究開発等事業計画の認定 |
|  | 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の京都府知事からの承認 |
|  | 京都府ヘルスケア関連事業計画の認定 |
|  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※１　正社員は会社が定める所定労働時間勤務に従事し、雇用期間の定めが無い労働者をいいます。

※２　企業１年間分の休日の合計日数をいいます。休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日（日曜日、土曜日などの会社指定の休日）及び週休日以外の休日（国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日）です。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。

※３　良質雇用とは１ヶ月当たりの平均労働時間数が160時間以内、１ヶ月当たりの平均出勤日数が19日以内、１ヶ月当たりの平均所定内給与額が257,600円以上のすべてを満たすものをいいます。

**＜財務状況＞**

直近３期分の決算額を記入してください。

 　　　　　 　　　　 　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ３年前( 　年 　月期決算) | ２年前( 　年 　月期決算) | １年前( 　年 　月期決算) |
| ① 売上高　(当期収入合計額) |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |
| ③ 経常利益　(当期収入合計額－ 当期支出合計額) |  |  |  |
| ④ 当期利益 |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |
| ⑥　純資産の部合計 (正味財産の部合計) |  |  |  |
| 財務状況説明 |  |

******